

サイバーセキュリティトレンド2018

～ 急増するビジネスメール詐欺の動向を中心に ～



2018年5月23日

NTTテクノクロス株式会社

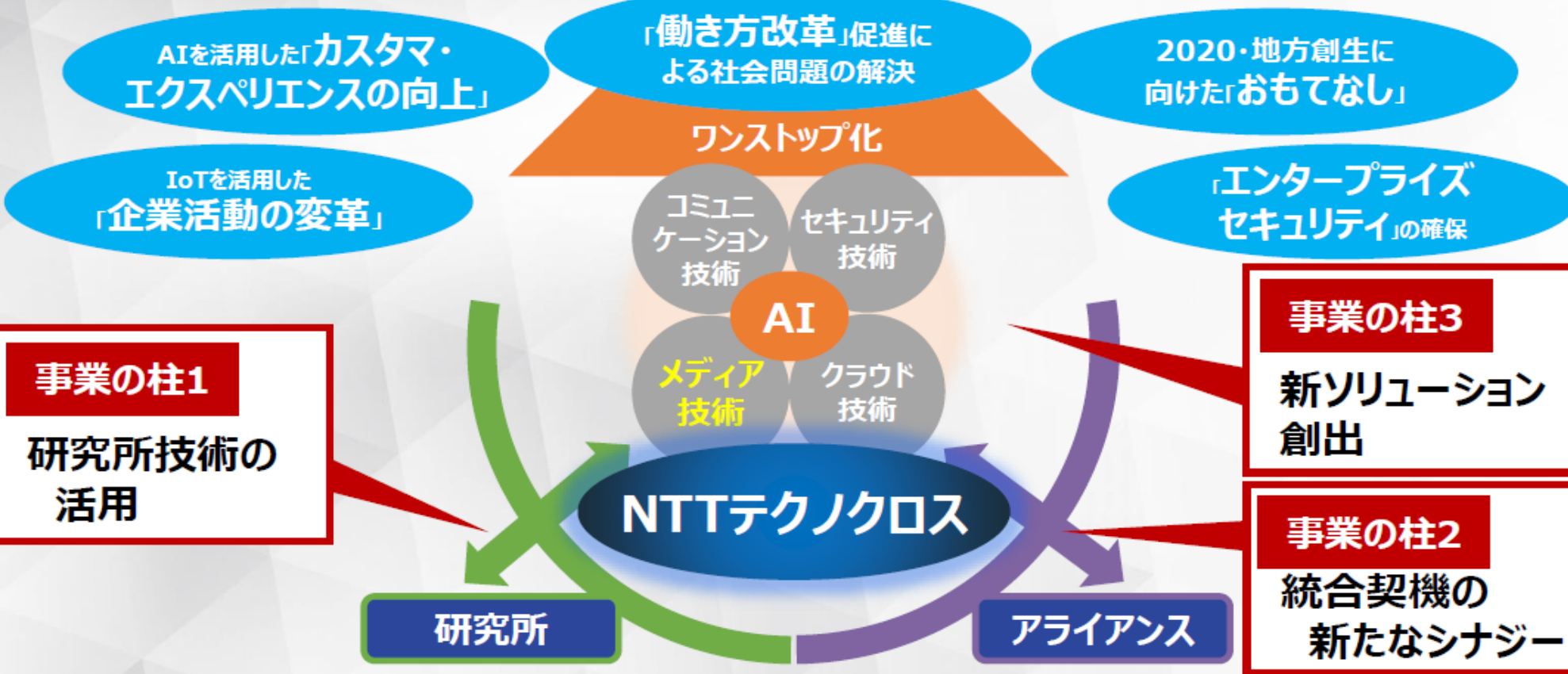
NTTテクノクロス株式会社（2017年4月1日新会社発足）

商号	NTTテクノクロス株式会社 NTT TechnoCross Corporation
設立	2017年4月1日 ←旧NTTソフトウェア/旧NTTアイティ(合併)、NTTアドバンステクノロジ・音響映像事業(統合)
資本金	5億円
売上高	32,243百万円（2017年3月期）＜旧NTTソフトウェアの数値＞
社員数	1,735名(2018年3月末日現在)
代表取締役社長	串間 和彦
業務内容	1.情報通信ネットワークを利用する情報提供、情報処理、決済(代理徴収を含む)など各種サービスの提供、各種情報制作およびそれらサービス提供に必要なシステムの賃貸・販売に関すること。 2.情報通信システムの設計、開発、建設、販売、賃貸、管理、運用・保守およびシステム評価に関すること。 3.ソフトウェアの設計、開発、販売、賃貸、運用・保守および品質管理に関すること。 4.ハードウェアの開発、製造、販売、賃貸、設置、および保守に関すること。 5.前各号に係わる新技術の調査、その応用開発、コンサルティング、教育および研修に関すること。

事業の3つの柱

先端技術を活かし、高付加価値なサービスを提供するために、3本柱を中心に事業を運営

NTTグループ市場 NTTグループ外市場



サイバーセキュリティトレンド

環境変化

政治

経済

社会

重要課題

サイバ-空間の変化

攻撃手法

防御技術

インシデント事例

技術変化

技術

サービス

革新技術

サイバーセキュリティトレンド

3~5年後のセキュリティ情勢を予見

組織運営に反映

強化

1. IoT脆弱性があらゆるものをサイバー攻撃に加担させる

強化

2. 事業継続性を脅かすサイバー攻撃対策が益々重要となる

強化

3. サプライチェーン/ヒューマンネットワークに介在するソーシャルエンジニアリング攻撃が増大する

4. インシデント対応組織の実践力が問われる

5. IT資産管理/脆弱性管理/シャド-IT対策が加速する

6. プライバシー保護対策が進み、パーソナルデータ利活用のチャレンジが進行する

7. モバイル利用の加速に伴い、攻撃のターゲットがモバイルにシフトする

強化

8. AIを悪用した攻撃技術とAIを活用した防御技術がしのぎを削り、マシン戦争時代に突入する

9. 加速するビジネススピードに対して継続的なセキュリティ確保も必須となる

New

10. 仮想通貨をターゲットとしたサイバー攻撃が増大する

情報セキュリティ10大脅威2018（IPA）

■「情報セキュリティ 10 大脅威 2018」

NEW：初めてランクインした脅威

昨年 順位	「個人」の 10 大脅威	順位	「組織」の 10 大脅威	昨年 順位
1 位	インターネットバンキングや クレジットカード情報の不正利用	1 位	標的型攻撃による情報流出	1 位
2 位	ランサムウェアによる被害	2 位	ランサムウェアによる被害	2 位
7 位	ネット上の誹謗・中傷	3 位	ビジネスメール詐欺 NEW	ランク 外
3 位	スマートフォンやスマートフォン アプリを狙った攻撃の可能性	4 位	脆弱性対策情報の公開に伴い 公知となる脆弱性の悪用増加	ランク 外
4 位	ウェブサービスへの不正ログイン	5 位	セキュリティ人材の不足 NEW	ランク 外
6 位	ウェブサービスからの個人情報の窃取	6 位	ウェブサービスからの個人情報の窃取	3 位
8 位	情報モラル欠如に伴う犯罪の低年齢化	7 位	IoT 機器の脆弱性の顕在化	8 位
5 位	ワンクリック請求等の不当請求	8 位	内部不正による情報漏えい	5 位
10 位	IoT 機器の不適切な管理	9 位	サービス妨害攻撃による サービスの停止	4 位
ランク 外	偽警告 NEW	10 位	犯罪のビジネス化 (アンダーグラウンドサービス)	9 位

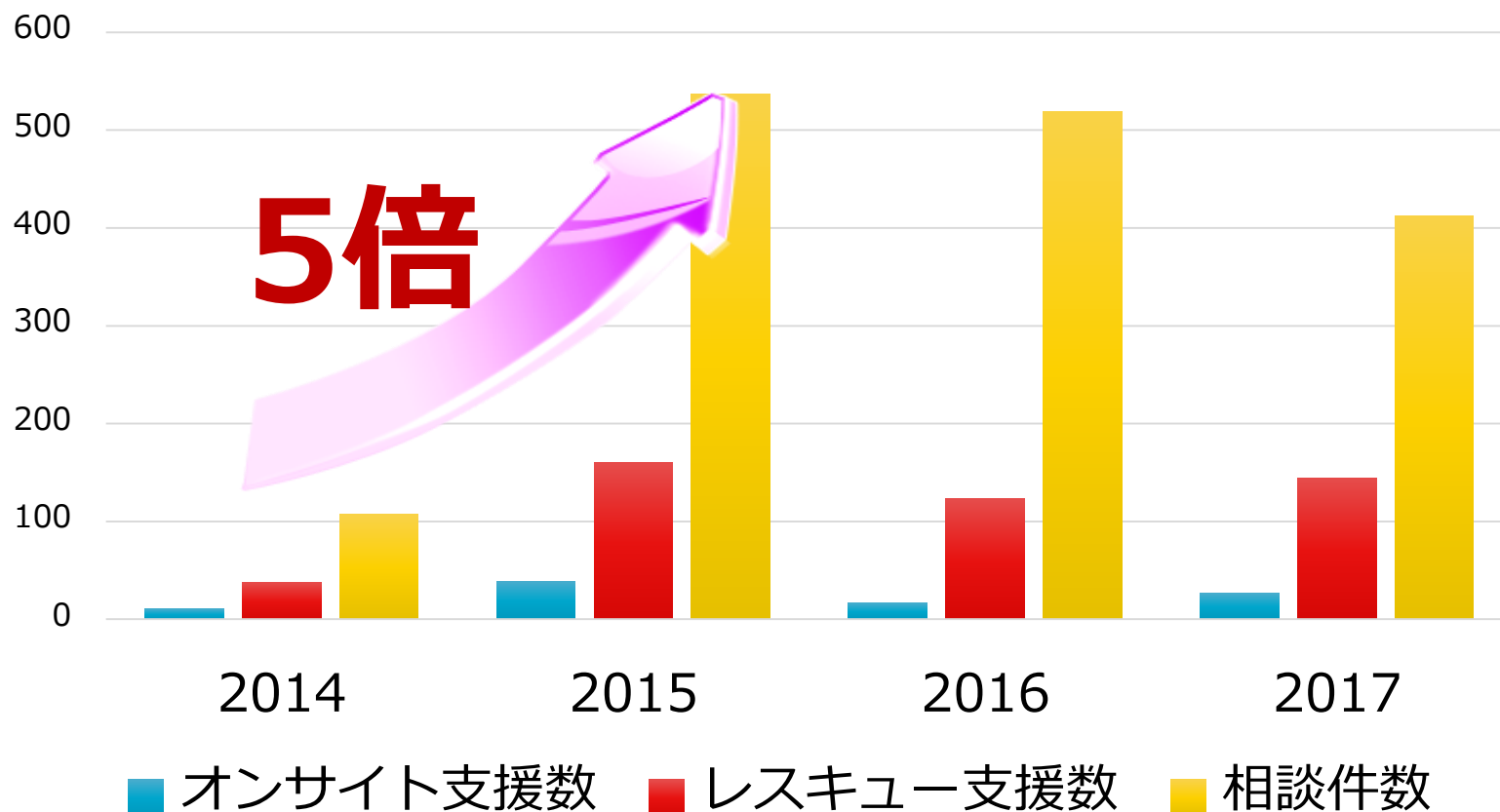
出所 <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2018.html>

Supply Chain Security

トレンド3

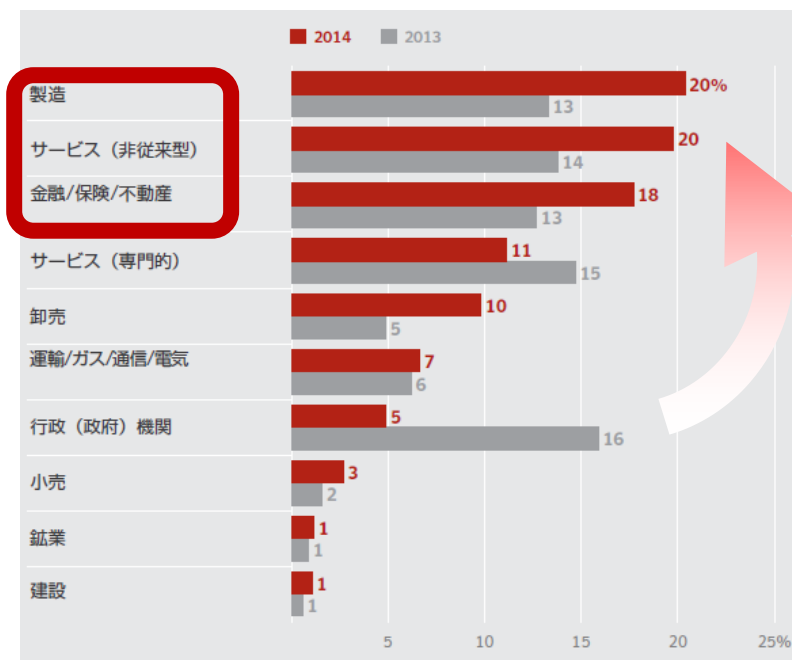
サプライチェーン/
ヒューマンネットワーク
に介在するソーシャル
エンジニアリング攻撃が
増大する

「標的型サイバー攻撃特別相談窓口」に寄せられた相談件数は減少傾向にあるが、オンサイト/レスキュー支援数は減少していない

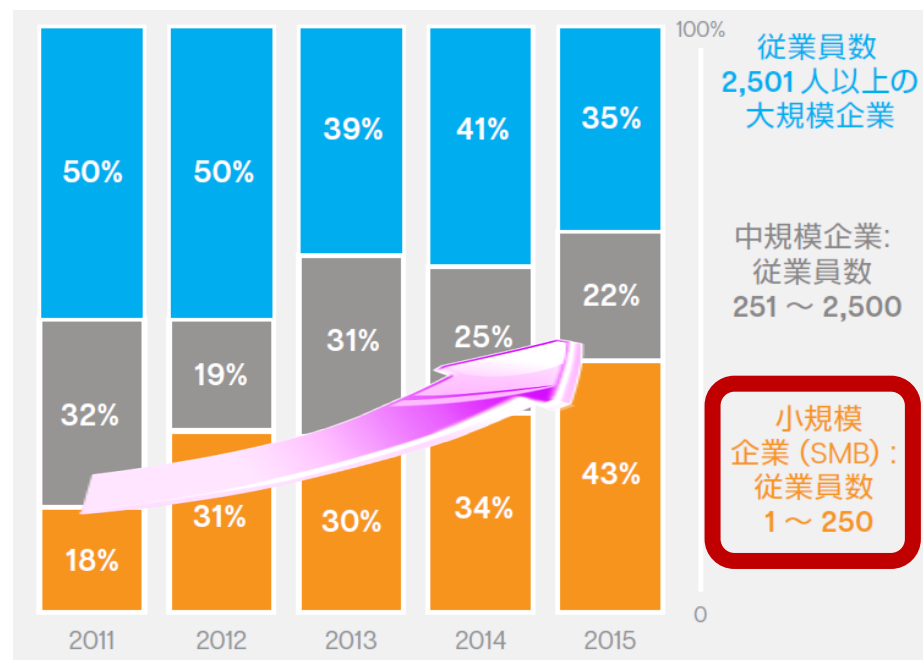


出所 <https://www.ipa.go.jp/security/J-CRAT/> から作成

民間企業への攻撃が拡大

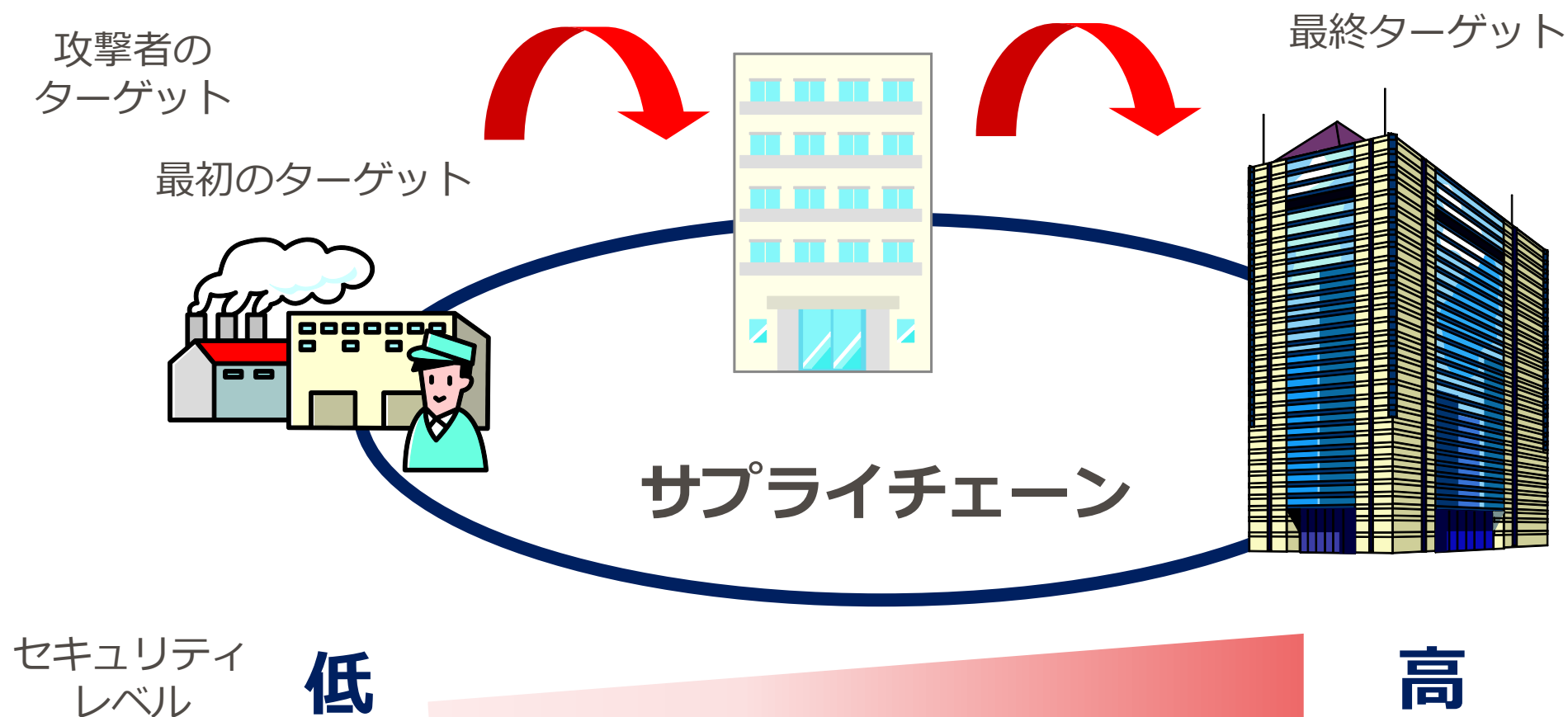


中小企業への攻撃にシフト



出所 シマンテック「インターネット脅威レポート2015年4月第20巻」
シマンテック「インターネット脅威レポート2016年4月第21巻」

攻撃者はセキュリティレベルの低いところから攻め込んでくる



巧妙化・深刻化するビジネスメール詐欺（BEC）

ビジネスメール詐欺(Business E-mail Compromise)

偽の電子メールを組織・企業に送り付け、従業員を騙して不正な送金処理を実施させる詐欺の手口

タイプ1) 取引先との請求書の偽装

(例) 取引のメールの最中に割り込み、偽の請求書（振込先）を送る

タイプ2) 経営者等へのなりすまし

(例) 経営者を騙り、偽の振込先に振り込ませる

タイプ3) 窃取メールアカウントの悪用

(例) メールアカウントを乗っ取り、取引先に対して詐欺を行う

タイプ4) 社外の権威ある第三者へのなりすまし

(例) 社長から指示を受けた弁護士といった人物になりすまし、振り込ませる

タイプ5) 詐欺の準備行為と思われる情報の詐取

(例) 経営層や人事部になりすまし、今後の詐欺に利用するため、社内の従業員の情報を窃取する

メールアドレスなりすましの手口

メールアドレスを1文字変えて、「見た目」からは偽物と気づき難い

■本物のメールアドレス

alice @ company-a . com

■偽物のメールアドレス

① alice @ compnay-a . com

② alice @ companys-a . com

aalice @ company-a . com

③ alice @ comp[]ny-a . com

④ alice @ cornpany-a . com

⑤ alice-company-a @ freemail.com

1文字入替

1文字追加

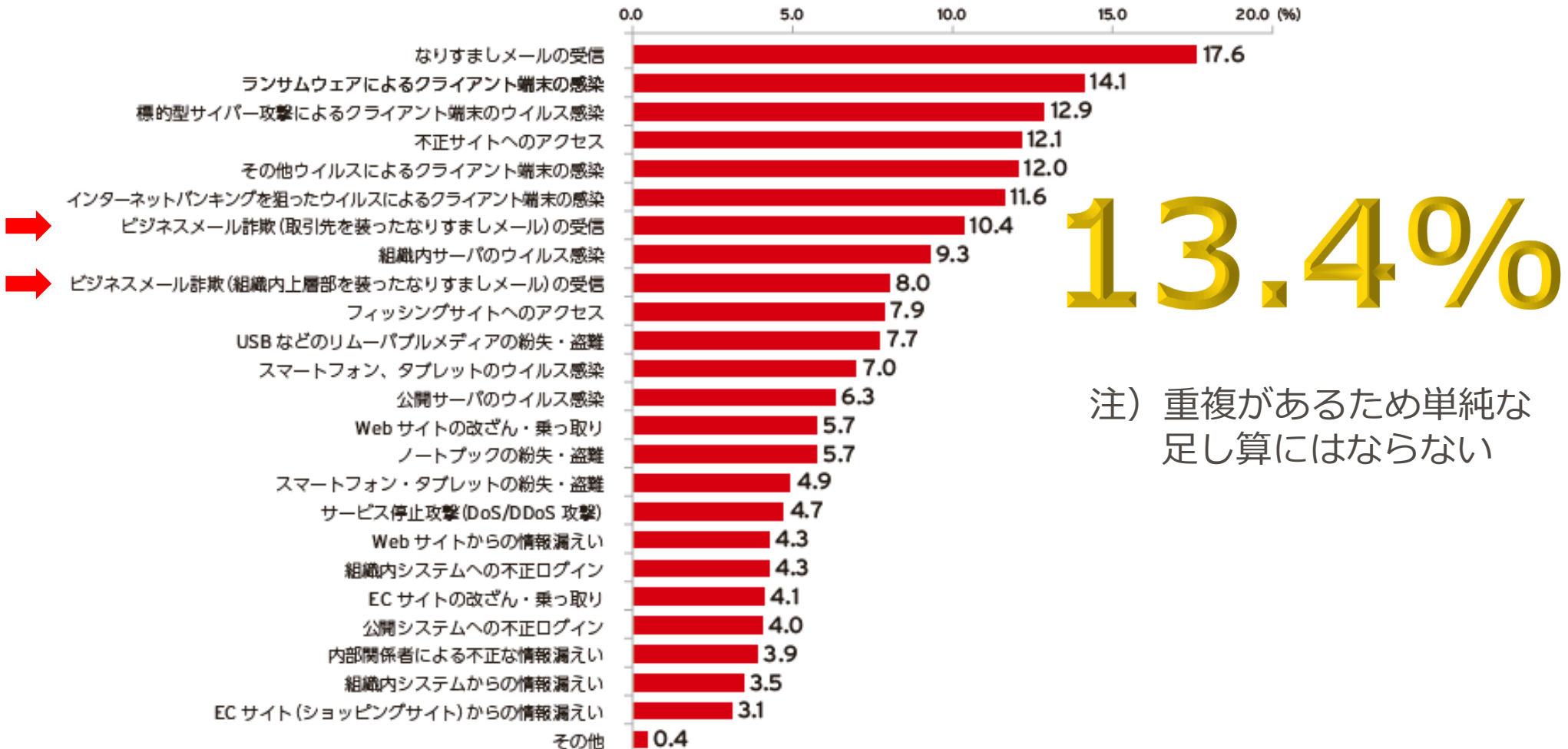
1文字削除

誤認し易い
文字に置換

それらしいフリー
メールアドレス

高まるインシデント発生率(トレンドマイクロ調査)

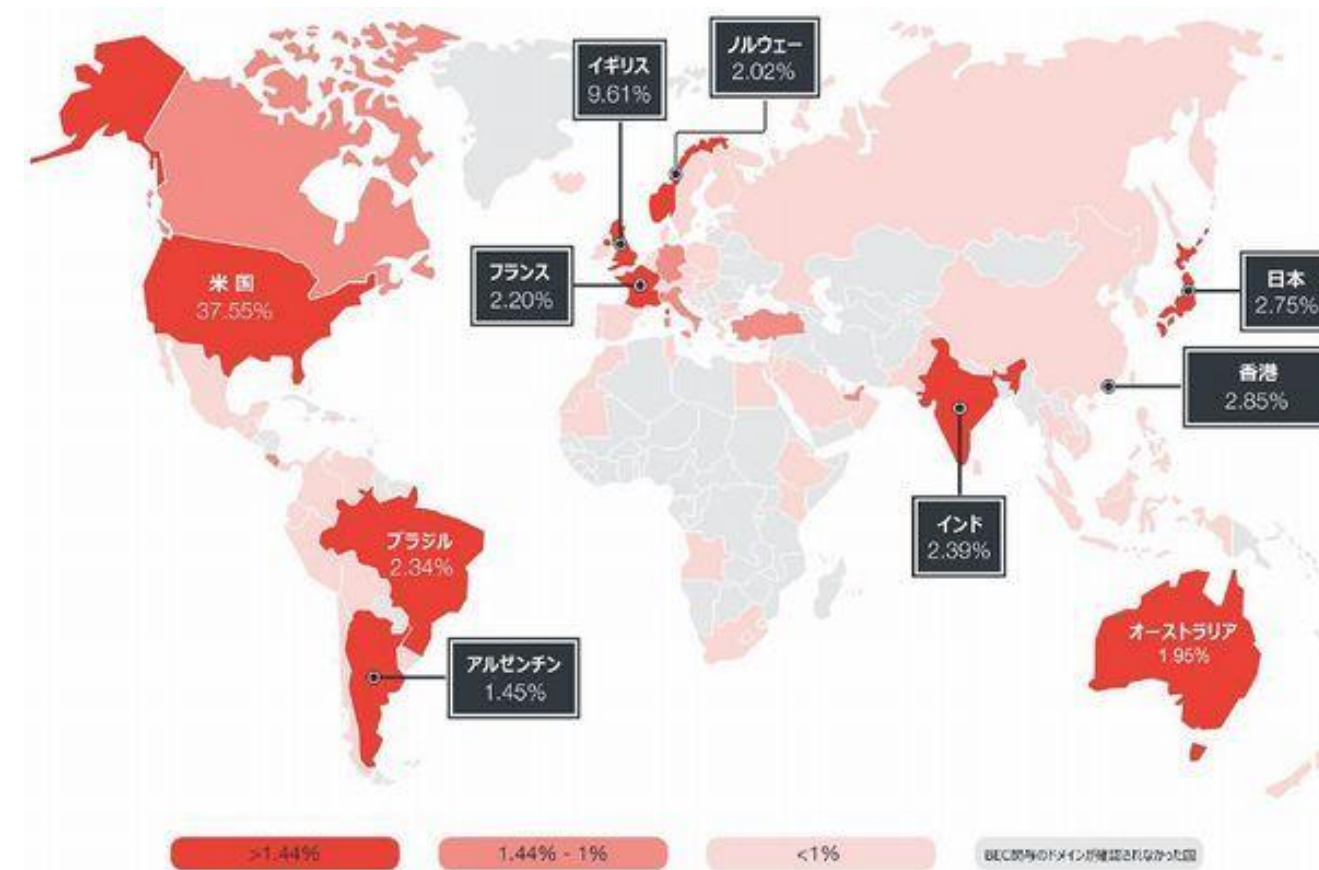
2016年度セキュリティインシデント発生率内訳



出所 トrendマイクロ「法人組織におけるセキュリティ対策実態調査2017年版」(2017年9月)

BECメール受信組織数(トレンドマイクロ調査)

BEC関連のなりすましメールを受信した法人組織数毎の国別マップ(2016年)



全世界92カ国の法人組織でBEC受信

米国 : 37.55%

英国 : 9.61%

香港 : 2.85%

日本 : 2.75%

インド : 2.39%

ブラジル : 2.34%

フランス : 2.20%

ノルウェー : 2.02%

オーストラリア : 1.95%

アルゼンチン : 1.45%

- ・ 攻撃者は狙いを定めた標的に、最も効果的な手段で侵入を試みる
- ・ セキュリティ対策の弱い取引先、系列会社が狙われ易い



- ・ 取引先、系列会社等も含めたサプライチェーン全体でのセキュリティレベルの底上げが必要
- ・ 業務プロセスの中に入り込んだビジネスメール詐欺が横行中なので、異変を感じるメールは発信者へ確認

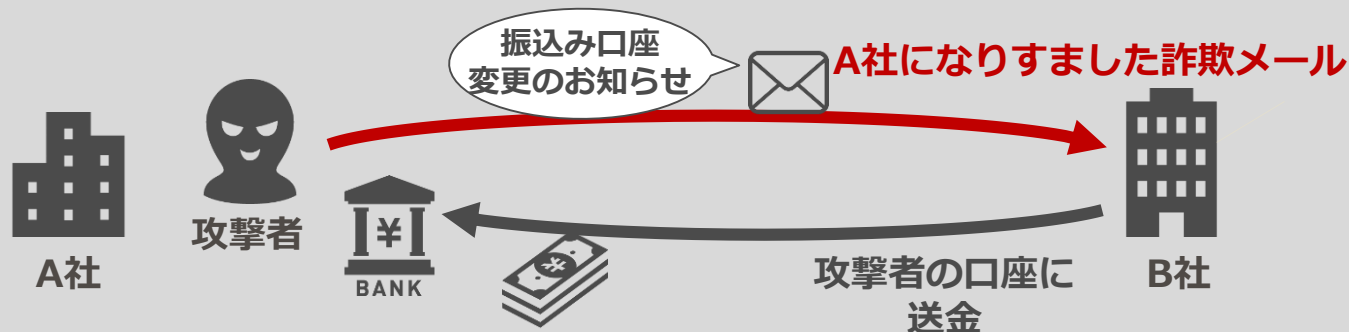
Supply Chain Security

結びに

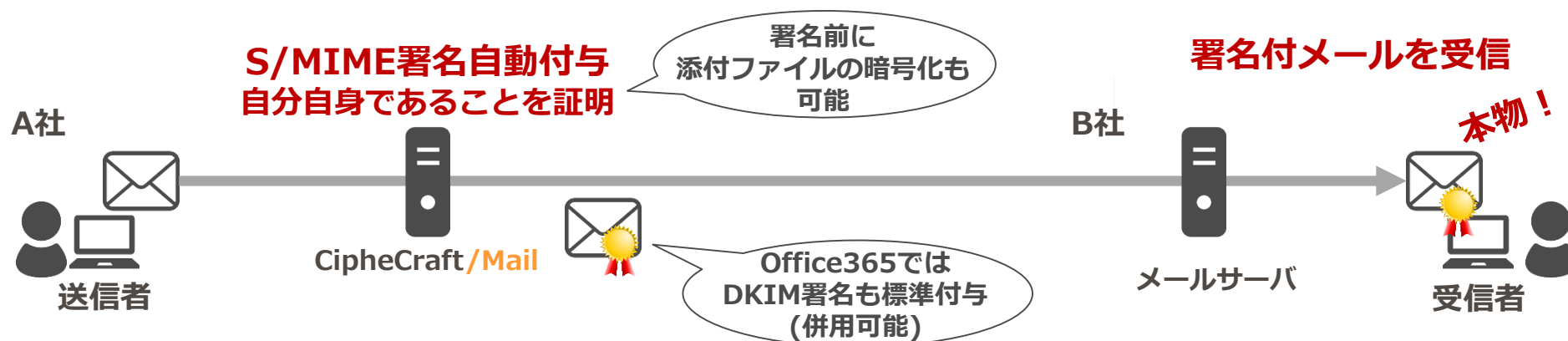
弊社ソリューションの紹介を兼ねて

悪意のある攻撃者に「なりすまし」をされないようにするためには、
普段から**電子署名を付加したメールを利用するのが有効**です！

例 A社を装いB社から資金をだましとるビジネスメール詐欺

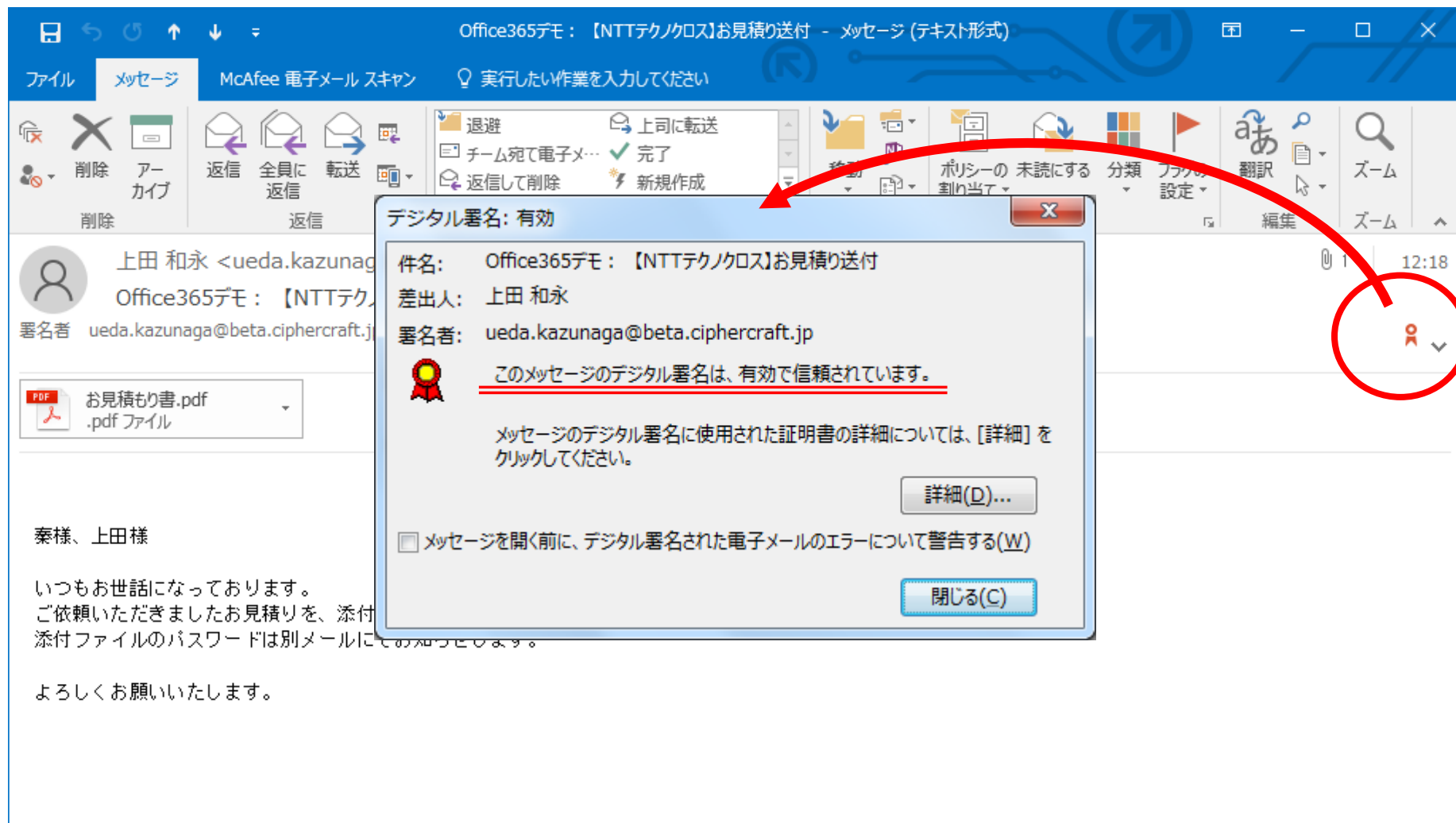


- S/MIMEは、Microsoft社のOutlookを始め多くのメールソフトが対応しています。
- CipeCraft/Mail では、サーバが証明書を自動付与するので、付与忘れを防ぎます。



電子署名による本人確認

メール受信者に差出人が本人であることを証明



ダイジェスト版、詳細版がダウンロード可能

弊社HPから、サイバーセキュリティトレンド2018がダウンロードできます。

<https://www.ntt-tx.co.jp/products/cs-trend/>



サイバーセキュリティトレンド2018

技術、社会の発展とともに、サイバー攻撃も進化を続け、新たな脅威を生み出している。企業・組織はサイバーセキュリティ情勢を正しく認識し、実態の把握と適切な対策を継続的に実施していくことが社会の一員としての義務である。



1. IoT脆弱性があらゆるものをサイバー攻撃に追加させる
2. 事業継続性を脅かすサイバー攻撃対策が益々重要となる
3. サプライチェーン/ヒューマンネットワークに存在するソーシャルエンジニアリング攻撃が増大する
4. インシデント対応組織の実践力が問われる
5. IT資産管理/脆弱性管理/シャドーIT対策が加速する
6. プライバシー保護対策が進み、パーソナルデータ利活用のチャレンジが進行する
7. モバイル利用の加速に伴い、攻撃のターゲットがモバイルにシフトする
8. AIを活用した攻撃技術とAIを活用した防御技術がしのぎを削り、マシン戦争時代に入ります
9. 加速するビジネススピードに対して継続的なセキュリティ確保も必須となる
10. 仮想通貨をターゲットとしたサイバー攻撃が増大する

資料ダウンロード



※詳細版に関するお問い合わせリンクは、NTTテクノクロスのお問い合わせ専用ページ（社外サイト：MARKETINGPLATFORM）に遷移します（MARKETINGPLATFORMは、株式会社シャノンが提供しているクラウドアプリケーションです）。

ダイジェスト版



詳細版



ご清聴ありがとうございました



本資料は、NTTテクノクロス株式会社が著作権を有しております。本資料のいかなる部分も、NTTテクノクロス株式会社の事前の書面による承諾なく、使用、複製、頒布、修正、変更または編集されないものとします。NTTテクノクロス株式会社の事前の書面による承諾なく、本資料の如何なる部分についても、転載や検索システムへの格納または挿入を行うことは、どのような形式または手段、および目的であっても禁じられています。正当な権限または承諾なく、この資料を使用または利用することは、著作権法に違反するとともに損害賠償の対象となります。本資料およびその内容は、事前の通知なく、何時でも変更または改定されることがあります。本資料中に記載されている会社名および商品名は、それぞれの商標権者に帰属します。

